



平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11日

上場会社名 東洋製罐株式会社
 コード番号 5901
 (URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 三木 啓史
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 清水 泰行

TEL (03) 3508 - 2113

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 15日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	192,744	3.3	3,149	69.2	4,800	59.5
16年 9月中間期	199,345	1.4	10,233	7.0	11,855	8.8
17年 3月期	365,785		2,509		5,369	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	9,118	21.1	43.76	
16年 9月中間期	11,554	50.5	54.10	
17年 3月期	8,643		40.38	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 208,392,209株 16年 9月中間期 213,578,774株 17年 3月期 212,217,115株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
17年 9月中間期	5.00			
16年 9月中間期	5.00			
17年 3月期			10.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 9月中間期	537,682		426,366		79.3	2,045.99
16年 9月中間期	550,015		411,861		74.9	1,948.71
17年 3月期	535,512		406,229		75.9	1,948.99

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 216,592,000株 16年 9月中間期 216,592,000株 17年 3月期 216,592,000株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 8,200,893株 16年 9月中間期 5,240,826株 17年 3月期 8,198,568株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
	360,000	2,000	6,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 19銭

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。
 実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

5 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 平成17年 9月30日	前中間会計期間末 平成16年 9月30日	前事業年度末 平成17年 3月31日
(資産の部)			
流動資産	258,495	289,179	260,080
現金及び預金	62,098	91,474	87,165
受取手形	16,060	16,640	13,867
売掛金	114,837	117,015	94,407
棚卸資産	30,199	30,125	31,417
繰延税金資産	4,320	4,712	4,320
その他	31,850	30,492	30,115
貸倒引当金	871	1,281	1,213
固定資産	279,187	260,836	275,431
有形固定資産	121,281	126,507	133,117
建物	39,175	50,209	50,260
機械及び装置	43,960	36,742	42,504
建設仮勘定	6,949	8,646	9,171
その他	31,196	30,908	31,180
無形固定資産	3,104	721	652
投資その他の資産	154,800	133,606	141,661
投資有価証券	125,458	93,963	103,747
繰延税金資産	7,764	17,305	16,091
その他	24,309	24,750	24,280
貸倒引当金	2,731	2,412	2,458
資産合計	537,682	550,015	535,512

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前中間会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
(負債の部)			
流動負債	71,798	80,457	71,608
買掛金	39,038	39,270	35,193
未払金	7,358	15,295	13,862
未払法人税等	4,055	4,809	1,499
その他	21,346	21,081	21,052
固定負債	39,516	57,696	57,674
退職給付引当金	38,470	56,688	56,665
その他	1,046	1,008	1,008
負債合計	111,315	138,154	129,282
(資本の部)			
資本金	11,094	11,094	11,094
利益剰余金	381,770	377,746	373,767
利益準備金	2,773	2,773	2,773
任意積立金	363,378	358,422	358,422
中間未処分利益	15,618	16,550	* 12,571
その他有価証券評価差額金	47,470	31,569	35,332
自己株式	13,969	8,549	13,965
資本合計	426,366	411,861	406,229
負債及び資本合計	537,682	550,015	535,512

* は当期末処分利益となります。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
売 上 高	192,744	199,345	365,785
売 上 原 価	167,812	166,527	319,632
売 上 総 利 益	24,931	32,817	46,153
販売費及び一般管理費	21,782	22,584	43,643
営 業 利 益	3,149	10,233	2,509
営 業 外 収 益	3,645	3,152	6,879
営 業 外 費 用	1,994	1,530	4,018
経 常 利 益	4,800	11,855	5,369
特 別 利 益	18,209	11,206	13,333
特 別 損 失	9,692	6,671	6,671
税引前中間純利益	13,317	16,390	* 12,032
法人税、住民税及び事業税	4,199	4,836	4,365
法人税等調整額	-	-	976
中 間 純 利 益	9,118	11,554	* 8,643
前期繰越利益	6,500	4,995	4,995
中間配当額	-	-	1,067
中間未処分利益	15,618	16,550	* 12,571

* はそれぞれ税引前当期純利益・当期純利益・当期未処分利益となります。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法により償却している。

（追加情報）

建物は、従来、法人税法に規定する耐用年数を適用していたが、過去の修繕履歴等を勘案して経済的使用可能期間を見積もり、従来適用していた耐用年数が25年を超える建物について、当中間会計期間より25年に変更している。これに伴い、減価償却累計額を修正するために、臨時償却費9,692百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が37百万円、経常利益が34百万円、税引前中間純利益が9,727百万円それぞれ減少している。

無形固定資産は定額法により償却している。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。

（追加情報）

当社が有する東洋製罐厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している15,710百万円である。

なお、同厚生年金基金は、同日、厚生年金基金から企業年金への移行の認可を受け、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、キャッシュバランスプランを導入している。当該制度変更が、当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している2,499百万円である。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	満期保有目的の債券

ヘッジ方針

債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
	592,020 百万円	572,730 百万円	572,786 百万円

2 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	871 百万円	1,439 百万円	832 百万円
従業員 (住宅資金)	5,231	5,905	5,615
合 計	6,103	7,344	6,447

3 . コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	30,000 百万円	30,000 百万円
借入実行残高	-	-	-
差 引 額	30,000	30,000	30,000

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
受 取 配 当 金	1,227 百万円	1,071 百万円	1,877 百万円
賃 貸 収 入	1,352	1,317	2,647

2. 営業外費用のうち主要なもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
賃貸資産管理費用	465 百万円	487 百万円	963 百万円
固定資産除却損	256	272	1,034
固定資産評価損	520	150	655

3. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有 形 固 定 資 産	24,144 百万円	12,560 百万円	27,254 百万円
無 形 固 定 資 産	112	127	257

4. 当中間会計期間に計上した特別利益

厚生年金基金代行返上益 15,710 百万円

厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可に伴い、代行部分に係る退職給付債務の国への返還相当額(最低責任準備金)までの修正及び代行部分に係る未認識債務の一括処理を行ったものである。

退職給付制度変更差額 2,499 百万円

当社の厚生年金基金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。

5. 当中間会計期間に計上した特別損失

固定資産臨時償却費 9,692 百万円

建物について耐用年数を変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。

6. 法人税等の表示方法

当中間会計期間及び前中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成17年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	18,962	16,067
関 連 会 社 株 式	366	621	255
合 計	3,261	19,584	16,322

前中間会計期間末 (平成16年9月30日) (単位 百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	19,728	16,833
関 連 会 社 株 式	366	930	564
合 計	3,261	20,659	17,397

前事業年度末 (平成17年3月31日) (単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	22,985	20,089
関 連 会 社 株 式	366	878	512
合 計	3,261	23,863	20,601

(6) 後発事象

該当事項はない。